

アメリカ農業問題に關する

T・W・シュルツ教授の所説

高橋伊一郎

ここに紹介しようとするのはアメリカ農業問題についてのT・W・シュルツ(Theodore W. Schultz)教授の所説であり、それを同教授の『不安定經濟に於ける農業』(Agriculture in an Unstable Economy, McGraw-Hill Book Co., Inc., 1945.)『農業の生産と厚生』(Production and Welfare of Agriculture, The Macmillan Co., 1949.)によつて考察しようとするものである。教授は現在シカゴ大學經濟學部長であり、その『不安定經濟に於ける農業』は古武昌男教授によつて翻譯されている(郡芳岡、一九四九年刊)。

教授の所説はきわめて明快にしてユニークなものであり、たんにアメリカ農業の基本問題をついているばかりでなく、國民經濟の發展と農業という問題にも理論的な手がかりを與え、さらに今後の日本農業の動向を分析する上にも大きな示唆をあたえてくれるように思われる。あえて紹介しようとする所以である。

だが始めにおことわりしておきたいことは、ここでは、教授の問題の全領域にわたつて論じているのではなく、その中心部分と

みられるアメリカ農業問題についての理論構成に限定したことである。したがつて問題の進め方も、前記二著作のうち『不安定經濟に於ける農業』の前半部分を中心とし、『農業の生産と厚生』は問題を明らかにする限りにおいて引用した。また教授の政策論についても、教授の理論構成の位置づけをこころみたかぎりにおいて取扱つた。このような限定のもとで教授の所説を明らかにしたいと願つたにもかかわらず、結果においては、そのことがかえつて紹介者の混亂をまねき、また恣意的に問題を取上げることとなつて教授の眞意を正確におつたえでなかつた點が數多くあつたと思われる。讀者にも、また教授に對しても深くお許しを乞う。

一 問題の所在

教授は『不安定經濟に於ける農業』第一編第一章で戦時および平時の農業について簡単に概観された後、次のようにいう「近代の農業には二つの根本的問題が起つた。すなわち農業における過剩的非能率的就業(the overcrowded and underproductive employment)と農業所得の不安定とである。この二つの問題こそ本研究の焦點とする課題である」(同書九頁)。

ここに教授の問題の焦點は明らかであろう。それでは教授はこれをどのように取扱わんとされるか。次の二點を指摘しておく。

(1) まず農業と非農業との相互關連において考察されていることである。本研究はこれらの相互關連の問題に、國民經濟におけ

る農業の機能と、農業におよぼす非農業活動の影響にむけられる」(『不安定』序文一〇頁)。

(2) つぎに教授の問題分析はあくまでも「経済的」(economic analysis)におこなわれる。その「経済的」という意味はこうである。「本書においてわれわれは『経済化』(economizing)すなわちあらゆる資源をそれにもつと有利になるように配置することに焦點をおく」(『不安定経済』一六六頁脚註)と。さらに「農業の生産と厚生」によると、第二編第七章で農業の生産性を論じた際、教授は、農業経営上の効率と経済上の効率とを厳に區別してつぎのようにいつている。効率とは「現在の費用と效用とを一定とした時に、経済界全體の社會的生産物を最大ならしめる仕方を決定する任務を目的としてもつものである。経済界の資源の全部が、その利用方法をそれ以上變更しても、もはや何等の利得をもえられないように配分された時に最大の経済的効率に達する」(圈點は原文のイタリック部分)。その効率とはもはや「一農場で最大の利潤をあげることに」ではない。後の意味での効率は農業経営上の効率であつても経済上の効率ではない(五一頁)。さてそこで先にいつた「経済化」とは、この「効率」(efficiency)を最高度に發揮することと解してよからうと思われる。

さしあたり教授の問題分析の基本態度として以上の二點を考へて、その上で冒頭に掲げた教授のいわれる二つの基本的な農業問題をふりかえると、教授の問題展開の基本線が理解されやすいように思われる。

教授は、農業外産業と農業との相互關連について、さらにつぎのように論ずる。農業と非農業との間に経済的運輸がおこなわれる橋は二つある。一つは經濟構造の變化にともなつて生産資源の移動する橋であり、これが完全におこなわれると兩産業部門の收入を比較的にバランスのとれたものにするであらう。いま一つの橋は經濟變動にともなう運輸がおこなわれるものであり、それがいかにおこなわれるかによつて農業所得の不安定をもたらす。しかもかかる運輸のいづれの場合にも、その主導性が農業の側でなく非農業の側にあつたところに農業問題の根源があつた(『不安定経済』序文一〇頁)。つまり「農業における過剩労働は長期的な工業の發達と密接に關連しているようにみえるし、農家所得の不安定は本來近代的景氣變動中にその原因をもつているようにみえる」(『不安定経済』九頁)。

したがつてわれわれは教授の問題系列をつぎの二つに分けることができよう。すなわちその一つは生産の問題であつて、農業生産性の低さとそれにとまなう農業收入の低さが問題となる。農業生産性の低いわけは、經濟構造の變化にともなつて生産資源の配分が農業と非農業との間に正當におこなわれないで労働過剰となるからである。そしてかかる農業生産性の低さによつて農業收入の低さがもたらされる、とする。

問題系列の第二は所得の問題である。ただしそこでの教授の重點は農業所得の不安定性にあり、それは短期的な激しい經濟變動によるものとされる。つまり教授の所得問題においては、農業所

得の低さの問題をひとまず農業生産性の低さによるものとして第一の問題系列にいれ、所得の個人配分の問題もまた、別に取扱うべきものとして所論の中にはのべておられない。『生産と厚生』八〇頁。

教授の問題系列を以上のように整理しようとすれば、非農業部門から農業部門にはたらくかける要因は經濟の構造的變化と激しい經濟變動とであり、それが農業に作用した結果として農業部門に打出された形は、過剰労働による生産性の低さとそれにともなう收入の低さ、および農業所得の不安定である、ということになる。それではなぜ、いかにしてそうであるのか、問題の焦點をここにおいて教授の説をさぐることにしよう。

なおここで、教授の使用された「收入」(earning)と「所得」(income)の區別について一言しておく。教授自身の明確な定義はないが、アメリカの農業會計からすると、所得に農場自給部分を加えたものをもつて收入とし、都市労働者の現金收入と比較するには後者を用いる (J. Norman Efterson, Farm Records and Accounts, 1949, p. 22)。しかし教授の使用された一人當り農業所得計算には自給部分をもふくみ、したがつて收入との區別はないように思える。ただ教授の用法によると、「收入の低さ」は經濟の長期的構造的變化と關連させて用いられ、「所得の變動」は短期的な經濟變動との關連で使用されているようだ。しかしそれもまた嚴密でない。たとえば農業従事者の比較收入の計算には純所得の平均を使用されているからである。

二 分 析

(一) 生産の問題 まず生産の問題からみていこう。

この問題についての教授の所論は『不安定經濟』第二編膨脹的經濟における農業問題の根本原理 のうち第三章農産物に對する需要供給の不平等な發展、第四章労働力と收入の配分、第五章工業膨脹率の農業におよぼす影響 の三章に、および『農業の生産と厚生』第二編效率、安定および進歩 の第七章農業の經濟的効率の測定、第九章農業における經濟的進歩の諸條件 に主として展開されている。兩書のとりあつかいはややことなるが、ここでは前書を中心として紹介しよう。

教授は、農産物の需要と供給の増大割合をくらべることによつて、經濟發展の型を、(1)兩者の増大割合が均等な型、(2)需要の増大の方が大きい型、および(3)逆に供給の増大の方が大きい型の三つにわけける。第二の發展型の問題は「食糧問題」(食糧不足であり、第三のそれは「農業問題」(資源移動)である、そしてアメリカは正にこの第三の型である、とする。

そこで教授は、かかる發展の型をもたらした要因を、需要増大の鈍化の原因および供給の急速な増大の原因とにわけて考察し、その主な原因として、(1)人口増加の緩慢化、(2)人々が富裕になるにつれて生ずる農産物の所得弾力性低下の結果、(3)農業技術の急速な進歩、の三つをあげる。そのなかでもとくに後の二つに力點をおかれ、その關連について、つぎのような假定をおいて説明さ

れる『生産と厚生』第二編第九章）。技術的進歩による勞働生産性の上昇が農業と工業とのいずれにおいても同じであるとし、假りにある期間に二〇％増大したとする。しかる時には農産物の總生産量は二〇％増となり、消費者の所得もまた二〇％増となるであろう。しかし消費者の所得の増大分がそのまま農産物の需要にまわるとはかぎらぬ。もしもその増大部分の四分の一しかまわらないとすれば、実際には、農産物の増大部分の四分の一しか消費者によつて需要されないことになる。そこで農産物増大部分の残り一五％が過剰となるであろう。人口の増加によつてこの過剰がいくら緩和されるであろうが、現在の人口増加倍率からすれば、とても残りの一五％部分の全部を需要するとは考えられない、というのである。ただし教授のかかる假定は決してたんなる假説ではなく、それぞれについて實證的な資料の分析を基礎としたものである。

このような農業問題の所在は、リカードやマルサス等の古典派の場合と比較するとその意味が明確にならう。教授は同じ個所でいわれる、古典派における經濟分析の場合は食糧不足であつた。つまり前記發展型の第二の場合である。彼等のいう食糧の需給をきめるもつとも重要な命題は(1)人口の増加と(2)農業生産の決定的要因としての土地との二つであり、その背後には農業的改良が緩慢で、土地收益遞減法則が大きな役割を演じていた。ところが舞臺は變つた。いまや食糧を求める人々の代わりに市場を求める農産物があらわれたのである、と。

では農産物需給のこのような不均等な發展の結果、農業はいかなる影響をうけるか。教授は「もしも均衡化のメカニズムがたえず農業から大量の資源を移動させる力をもつていないならば、主な經濟的結果を確めることは困難でない」(八二頁)とされて、つぎのようにいう。

(1) 戰時中、好況期中の短い間および政府が農産物の大量を保藏する期間を除いて、農業に不利な慢性的不均衡が起り繼續するものと思われる。

(2) かかる慢性的不均衡の結果として、農産物價格はしからざる場合にくらべて一層低下するものと思われる。

(3) 事業が發展し、非農業部門において仕事の機會が盛んな時でさえも、農業はたえず勞働の過剰供給によつて悩まされるものと思われる。したがつて農業従事者の數を、經濟の進歩につれて相對的に少くするように勞働力を再配分することが必要とならう。これは徐々に起つてはいるが、つねに遅まきである。

(4) 國際貿易はある農業國において一人當り所得の低下をうまく防ぎえないものと考えられる。貿易によつては、その國は勞働資源を農業から移動させることができなからである。つまり國際貿易は他の種類の利益をもたらすにしても、一國の資源問題に根據をおく困難を直接に救済することはできない。

つまり農産物の相對的過剰の結果として農産物價格が不當に切下げられ、農業勞働は供給過剰となり、そこで問題の所在は資源配分にある、というのである。ここで、第一節でのべた經濟の構

造的變化とは何を意味するかを考えてみたい。教授のいわれる經濟的構造の變化とは、私の理解によれば、生産力の高さと需要構造とによつて規定され、本來ならば、それに應じて國民經濟における資源配分が變るべきものである。ところが現實には、かかる對應が必ずしもスムーズにおこなわれるとはかぎらない。そこで教授の問題は、アメリカで、これら生産力と需要構造との變化にともない、資源の配分がそれにみあつておこなわれるかどうか、おこなわれないとすればいかなる理由によるものか、ということになる。

教授は『不安定經濟』第四章で、農業發展の基本的要因は農業技術の急速な發達にありとし、それが各生産要因にあたえる影響についてつぎのようにいつている。

(1) 新しい技術の特徴の一つは、その新しい形態の資本、たとえば動力によつて動かされる機械および機具、改良種子、新品種家畜等の限界生産力を増大させる。このような技術の發達は農業者の需要をよびおこすであらうが、廣範圍の農業者にみられる資本ふりあひ上の制約 (capital rationing) によつてその導入は容易でない。資本のふりあひ上の制約とは、教授によれば、農業者が直面する經濟的不安定が大きいために、追加投資の借入を欲しないか、あるいは借入れようとしてもできないことをいう。かくて農業におけるこの種の資本投下による報酬は、農業における諸資源の一般的過剰にかかわらず、危険と不確實を十二分に斟酌してさへ、現行の利子率よりも高い。そしてまた新資本の農業への

流入は、多くの場合に労働資源の過剰供給によつてさまたげられる。教授はその説明として、南部のビードモント地方における農業不振の原因として、(a) 同地方の過剰人口と、(b) 舊農業技術にからみ合つた資本形態 (capital institution) をあげている (『不安定經濟』七八―七九頁)。

(2) 労働資源の移動にくらべて土地からの資本引揚 (disinvestment) の速度は、普通きわめて緩慢である。さらに土地の大部分は、新しい技術がその生産力を増大させたので、ひきつづき農業に利用されるのみならず、その技術によつて生産力の低い附加的土地がかえつて耕作にひきいれられる。

(3) では労働についてはどうか。第一に農業技術の改良は主として労働節約的效果をあたえた。第二に労働は合衆國の農業に使用される資源量の大部分 (七〇%以上) ——ただしその計算は限界原理を基礎としておこなう——である。そこで第一の労働節約的效果はなおのこと大きくあらわれる。第三に労働は他の資源よりも一層すみやかに移動することができる。この三つの理由からして、農業における資本の過剰供給を均衡化させる負擔は主として労働力の上に落ち、そして現状では、農業は労働資源の過剰供給に見舞われており、この過剰供給によつて農業者の低収入が生じている。かくて教授は、労働力の移動を問題の中心におかれる。以上、教授のいわれる資源配分の現状の特質をみると、それが資源配分の適正を欠いていることはいうまでもない。とすれば、農業技術の進歩は農産物の相對的な過剰生産をもたらしたと同時

に農業内部の資源配分の悪化をもたらしていることになる。そこではじめて冒頭にあげた教授の「経済的」な問題分析の態度がはつきり理解され、それに關連する教授のつぎの言の意味が明確となる。『農業經營や農業技術の研究は、いづれも現在の發展段階における農業の特徴たる廣範圍の農業の非効率性の問題の基本的原因を論ずるものでない。……むしろこれら兩者の發展こそが農業の非効率をもたらした主たる要因の一つである』(『生産と厚生』六二―六三頁)。そしてまた教授は、かかる生産資源配分の不適正が農業生産力のより以上の發達を抑制している事實についても注目されている。たとえば『生産と厚生』第七章における農業生産力の國際比較において、なぜアメリカではアルゼンチン、カナダよりも低いかということの説明においてもあきらかであろう。

つぎに、教授は、かかる資源配分の悪化のあらわれとして農業労働の低収入を論じておられる。教授はいう「農業における過剰労働は、本来、甚だし非能率的就業 (underproductive employment) においてあらわれるが、その發見および計量は工業の失業よりも困難である」(『不安定』九一頁)。農業における過剰労働は一日當り労働時間の短縮または年間労働日の減少ということにあらわれない。失業してもいい。それは景氣變動のいかんにかかわりなく、つねにはとんと等しい歩みをつづけている。しかし従業者當りの物的および價值的生産力の双方を低下させる。ことに工業不振の際には農業が失業労働力を吸収し、それによつてより多くの人を就業せしめ、何らかの價値を産出せしめることに

よつて、農業者の一人當り収入はますます低下せられることになる。「それゆえに農業における過剰労働量を確認するための基準は一人當り収入額 (per capita earnings) にあることはあきらかである」(『不安定』九三頁)とされる。そして教授は一九二〇年以降四四年にいたる期間の農業従事者の比較収入を検討して、工業労働収入との間にいかに大きなひらきがあるかを指摘される。たとえば農業従事者一人當り純所得 (net income) の工業賃労働者一人當り賃銀所得 (wage income) に對する割合は、一九三三年の不況期にはわずか三二%にすぎなく、戰爭末期の農業好況期においても六二% (一九四四年) の低さである。かくて教授はいう。「これらの相違が戰後の國家政策にたいして何を意味するかは明らかであろう。國家政策の第一次的長期目標は、労働者の價值生産力および収入によつて測定された一般的均衡に一層接近するために、合衆國の労働力のよりよき分配をもたらすこととでなければならぬ」(『不安定』一一一―一二頁)。

ここにみられる教授の見解を要約すると (1) 一九二〇年以降、労働力の過剰が慢性化し、しかも過剰化の傾向がますます強められたこと (2) これらの過剰労働力は何らかの形で農業生産に參加していること (3) それが農業従事者の一人當り収入を低下させていること (4) そこで逆にかかる従事者一人當りの収入の高低が過剰労働力測定の基準として考えられること、になろう。そこで問題となるのは、これら農業内部の過剰労働がなぜ非農業部門へ流出しないのか。つぎに、もし教授のいわれるように多くの過剰労働

働が農業内部に存在するならば、それは農業の生産形態とどのように關連しているのか、ということである。

まず第一の問題について教授の意見をきこう。

何がかかる資源配分の機能を擔當するか。教授はいう、自由競争の經濟體制のもとでは、資源移動は、本來、價格の變動にもとずいておこなわれる。ところが一九一〇年以降四四年にいたるデータの示すところによれば、勞働力の移動についてはむしろそれとは逆の傾向がある。すなわち農業人口の農業からの純離脱は、農産物庭先價格の下落につれて減少し、上昇につれて増加している。このことは、農産物價格はもはや勞働力移動の機能を擔當しえなくなつてゐることを意味するものであらう。

ではかかる價格機能が十分に發揮されなかつた理由はどこにあるのか。そこで教授は、現實に勞働力移動はいかなる場合におこなわれたかを検討される。まず一八九五年から一九四三年にいたるほぼ五〇年たらずの期間を四期にわけ、その各期について (1) 工業生産 (2) 農業生産 (3) 農業の交換條件 (農業の受取價格指數を同支拂價格指數で除したもの) (4) 工業賃勞働者一人當り收入にたいする農業従事者一人當り所得の割合 (5) 全就業者にたいする農業従事者の割合 の五つについて指數の變動をもとめて、これらの間にどのような關係がみられるかを検討されている。工業の膨脹は、農産物に對する需要を増大するのみでなく、過剩農業人口をも吸収する。一九三〇年代において工業生産量が膨脹しなかつたことが農業事情を惡化させた基礎的要因であつた。したがつ

て農業に經濟的繁榮をもたらすには、非農業が農業よりもはるかに急速に(約三倍)膨脹せねばならない(『不安定』一二六頁)。つまりさきのわれわれの間に答えるならば、問題の中心は非農業部門の膨脹率が小さいことにあり、かくて、農業内部の過剩勞働力は、雇傭機會がないため、流出できないままにそこで停滯し、農業勞働收入は低いということになる。

② 所得の問題 始めにのべたように、ここでは短期的な激しい經濟變動による農業所得の不安定が問題の中心である。教授は『不安定經濟における農業』第二編第六章で次の四點について一九二〇年から四四年にいたる指數をとつて、その傾向から四つの命題をたてる。(1) 農民の受取價格は經濟變動の見込みにたいしてきわめて敏感であること。つまり農産物價格の變動はそれだけ敏感である。(2) 農民の支拂價格は比較的に敏感でない。つまり非農業生産物の價格はさほど敏感に市場氣配を反映しない。(3) 農業生産は、全體として經濟變動の見込みにたいして緩慢にしか應じないか、あるいはまったく應じない。(4) 工業生産は經濟的見込みの變化にたいして敏感に對應する。この間の關係についていえば、經濟變動の見込みに應じてまず工業の生産および就業に増減が行なわれ、それが工業物價格の増減を緩慢にさせるとともに、他方では農産物にたいする需要の増減をもたらす。ところが農業生産は、市況のいかんにかかわらずほぼ漸増するコースをたどるために、農産物價格の騰落に大きな作用をおよぼす。このようにしてひき起こされた農産物價格の騰落が、したがつてまた農民受取價

格の騰落が、そのままあるいはむしろ擴大されて農民所得の變動にうつされる。ゆえに農業所得は經濟變動に應じて異常に不安定なものとなるわけである。

そして教授はいう「農民は工業生産量の高率なることから大いに利益をうけることになつており、非農業者は農業生産量が大きくかつ不變であることから大いに利益をうける。農業は大體において一般的利益のためにこれらの條件の自己の役割を果たしてきたが、工業は生産量の大きな變動によつてかかる役割を果たさなかつた」(『不安定』二三六頁)。かくてその對策として第一に求めらるべきは、農業生産を調整することではなくて、工業の安定的にして急速な發展である。

なお教授が景氣變動と農業との關連を分析するにあたり、工業生産の變動が農業におよぼす影響に重點をおかれ、逆に農業が非農經濟におよぼす影響については、次の如くのべられたままそれ以上たちいつて分析されていない。「農民はアメリカの經濟にたいして大きな市場を代表する。……農業市場は、農民のうけとる所得の割合からすれば、主な非農業人口によつて提供される市場に比べて半固定的および固定的資産に大きなウェイトがおかれてゐる。これらの固定資産にたいする農業者の支出を安定化することが景氣變動を少なくするために重要であるという相關々係について從來あまり注意がはられなかつた。それは景氣變動のいかなる分析においても慎重な研究に値するものである」(『不安定經濟』二三二頁脚註)。

さて以上にみられる教授の見解には、景氣變動における生産の對應の仕方が、農業と非農業とでまったく異なることが基礎となつてゐる。それではなぜ農業は、みすみす不利でありながらこのような生産の仕方しかやれないのか、つぎにその點を考察しよう。

(3) アメリカ農業の生産形態 これまで農業外部部門からの働きかけを中心として農業問題の所在をのべてきた。農業問題の主導性が、教授のいわれるように非農業の側にあるとしても、その具體的なあらわれはそれによつて一方的にきめられるものではなく、農業内部そのものにおいてそれに對應するものがあるからだと思われる。

この問題は、實は先に考察した際に残された問題につらなるものである。すなわち問題系列の第一に關連しては、農業部門に過剩勞働力が存在することはいかにその生産形態に關連するかということ、および問題系列の第二においては、なぜ農業では恒常的に生産が漸増しているかということである。そこで、この短い紹介のなかにとくに節を設けて論ずることは、むしろ教授の意圖からは逸脱するおそれがあるけれども、教授の説のなかでそれと認められるものを取出してみよう。主として『不安定經濟』第四章のうち「農業における勞働の過剩」(九一―三頁)による。

教授によれば、それは (1) 農業の競争的構造と (2) 固定費用の割合が高いという農業生産の特質による。農業の競争的構造とは他部門においてよりも農業において一層自由競争的であるということである。そのことは農業の經營單位が主として家族規模の小

さな單位でその數もきわめて多く、農業への流入は比較的容易であるということによる。したがつて農業經營者は、單獨行爲によつて販賣購買のいずれの商品の價格に對しても主導的にきめることができないのみならず、競争によつてつねに生産を最大限にしておくことが強制される。したがつて新技術の導入にあたつてもこれを採用するか、それとも不利になるかの二者擇一をせまられて、他産業の企業におけるようにそれを採用するか、それとも延期するかという餘裕があたえられない。

つぎに農業生産費のなかには固定費用の割合が大きい。抵當負債、租税、農場設備の賦拂金等も大きい、何よりも、労働費用が大きく、かつ固定的である。つまり經營が家族規模であり、主として家族労働力を利用しているために、たとえ不況の際にも他に雇傭機會がないかぎり經營自體としてその雇傭を調節（たとえば減自）することができないからである。

これらの事情からして農業經營者は、市況のいかんにかかわらず「經營をつねに完全生産（full production）の状態におかざるをえない」（『不安定經濟』九三頁——ただしこでの「完全生産」とは、資源配分が不適正であるという前提のもので、かかる状態のもとで生産量を最大にすることをいう。後でわたくしも使用するいわゆる「完全生産」とはことなる）。したがつて農産物の總生産量は毎年つねに漸増する傾向がうち出される。それは農業外部門において市況に應じて生産調節しうる場合とまつたくちがう。

かくて農業部門において、過剰労働をかかえこみながらも生産がおこなわれる理由も、また恒常的に生産増大がみられる理由も、教授の説をおしすすめてゆけば、ともに農業の生産形態にづらなる問題である。つまり家族規模農業がそれである。そこで教授の問題とするアメリカ農業の問題とは、高度に發展した經濟環境のもとにおける家族規模農業の問題であるといえよう。しかし、誤解をさけるために一言つけくわえれば、問題の基礎は家族規模農業そのものにあるのではなく、高度に發達した非農業經濟が、家族規模農業に働きかける作用の仕方にある。そして問題がいかなる形であらわれるかといえ、第一に、經濟の長期構造的な變化に應じて資源配分が農業に不利な形で決定され、農産物價格は引下げられ、農業収入はきわめて低くなる。第二に農業所得は、經濟の短期的な變動によつて他部門におけるよりも一層激しい不安定におそわれる、ということになる。

三 所 見

これまで、本稿は、アメリカの農業問題のうちで最も基本的な二つの問題、農業収入の低さと農業所得の不安定の問題について、教授の所説を明らかにするようにな力をそそいできた。そこで、これからは、必らずしもその所説にとらわれることなく、もう一度問題の要點をふりかえつてみたいとおもう。

(一) 生産の問題 (1) さきに國民經濟の生産力の需要構造の變化にとまらぬ、資源配分がそれにみあつておこなわれないうところに

教授の問題點があるとした。まず、かかる教授の論理構造をあなたに示すことからはじめよう。

まず農産物の年産出量とそれの生産に必要な投資量との割合（生産性）を α であらわす。いま農業新投資の大きいさを I_a とし、それによる農産物産出量の増分を ΔP_a とすれば、

$$\alpha = \frac{\Delta P_a}{I_a} \quad \text{すなわち} \quad \Delta P_a = \alpha I_a \dots\dots\dots (1)$$

また貯蓄性向を a であらわす。貯蓄性向の逆数は投資乗数である。そして國民所得の増加（ ΔY とする）は投資の増加に乗数をかけたものであるから

$$\Delta Y = \frac{1}{a} \Delta I$$

そして農産物の所得弾力性を e とすれば、

$$e \Delta Y = e \frac{1}{a} \Delta I \dots\dots\dots (2)$$

教授の所説では、農産物の産出高の増分が國民所得の増分のうち農産物需要にふりむけられるものよりも大きいのであるから、(1)式と(2)式とから

$$e \frac{1}{a} \Delta I < \alpha I_a \dots\dots\dots (3)$$

この式の作成にはいろんな條件を考えねばならぬが、ここでは省略させていただくことにして、これが教授の所説の基本式と考えられる。その左邊において國民規模の投資の増分（ ΔI ）は乗数（ $\frac{1}{a}$ ）効果を通じて増大した國民所得のうち需要にまわる量、すなわち農産物需要の増加分を示す。ゆえに農産物需要の増加の要因は、農産物の所得弾力性（ e ）か、乗数（ $\frac{1}{a}$ ）か投資増分

(ΔI)か、あるいはその三者の組合せである。農産物の所得弾力性はむしろ低下し、乗数あるいは貯蓄性向の低下の氣配がみられないとすれば、投資の増分に期待せねばならない。これが教授のいわれる工業の安定的にして急速な膨脹の必要である。

右邊では、農業投資の大きいさ（ I_a ）は生産性（ α ）効果を通じて産出量を増大せしめる。農産物産出量増大の要因は、生産性が投資水準かあるいは双方である。農業生産構造の特殊性にもとづいて農業技術の進歩、普及が着々とおこなわれることは、さしあたり、生産性と投資水準の兩方を増加させることを意味する。そして教授の問題は、この基本方程式の兩邊を均等化させることにあらとみられる。

この方程式をみて思うことは、それがドナルド（Evsey D. Donnar）の基本式に酷似していることである。さらにこの他にもいろんな點で教授の考え方が近代經濟的、ことにアメリカン・ケインジアン的事であることに氣づくであらう。アメリカの農業問題を、そういう意味での經濟學的基礎の上にすえたことは、いろいろ問題とすべき點があろうが、やはり教授の偉大な功績ではあるまいか。

(2) そこで教授の論理構造のなかで注意すべきは、農業生産力の増進に重點がおかれていること、とくにその生産力の中心が資本（教授のいわゆる新しい形態の資本）にあることであらう。簡単にいえば、農業生産力が上昇すると、生産資源量が一定であっても農産物總量が増大し、相對的な過剰生産となり、相對的な資

源過剩となるということである。基本式で、 ΔI_a とくに問題である。

ところが他方に、教授の指摘されるところによれば、農業収入はつねにきわめて低く、一人當りに計算すれば非農業部門における勞賃所得をはるかに下廻る。また教授の他にも、たとえば D・G・ジョンソン氏の計算による農業所得の配分をみても、農業を總體としてみるかぎり、企業利潤が成立していないことは明らかである (D. Gale Johnson, Allocation of Agricultural Income, Jour. of Far. Econ., Nov., 1946, p. 728. —ただし同氏の計算法 A による。そこでの勞働所得は農業所得から土地及び資本所得を差引いた残りとして計算されている。にもかかわらずその額は、支拂賃銀基準による勞働所得と年次別にみても大差なく、一九一〇—一六年及びその後の不況期にはむしろ後者よりも小くなっている)。そこで一つの問題がおこる。農業所得がどのように低いとすれば、新技術の導入による生産力の増大はいかにして可能であつたか。つぎに、これと裏腹の關係にあるが、導入された新技術は家族規模農業にいかなる影響をあたえたか、つまり新技術の經濟的性格は何か。

教授は、農業で新技術が急速に導入されたのは農業生産の競争的構造によるものであつて、そのため、農業部門では新技術の導入があるいは損失かの二者擇一をせまられて、その導入を延期する餘裕がないからだと説明される。しかし新技術の導入は、農業の競争的構造によつて促進されるとしても、それを可能にする經

濟的基礎がなかつたら實現しないであらう。

わたくしはこの問題について終極的な答を用意していない。その手がかりとなるべき次の點を指摘するにとどめよう。D. Gale Johnson 氏の計算にもとづいて農業資産を一九一〇—一四年と一九四〇年の兩年度について比較してみると、その總額においてはみるべき増大がなく、ただ動力畜を機械に代置したにすぎぬことである。つまり同期間に、馬・騾は約一、五四六百萬弗の減額をみたのに、車輛機械は約一、一五六百萬弗を増額しており、他の機械の額にはほとんど増減がみられない (ただし車輛機械の計算では、車輛投資總額の四〇%を農場向けとする——D. Gale Johnson, *ibid.*, p. 735.) この事實から、總體的にみたアメリカ農業の生産力の増進は、極言すれば、たんに自己所有資産の形態をかえたことによることが大きいといえないであらうか。つまりそのかぎりでは、蓄積資本を必要としなかつたわけであり、それまで標準的な經營をおこなつておれば機械を中心とする栽培技術への移行が可能であつたわけである。もとよりこの想定はきわめて單純化されたものであり、馬・騾を中心とする技術體系と農業機械を中心とする技術體系とでは大きな相違があろうし、また當時と現在とにおける兩者の階層別の普及状況をも比較検討せねばなるまい。

つぎに、新らしく導入された機械を中心とする技術がいかなる影響をあたえたかといえば、まず何よりも、諸氏の指摘されるように、所要勞働力の節約、とくに季節的なピークを低めたことで

あろう。統計的にも年次別賃労働者数の減少によつてある程度検証される。賃銀労働者を雇傭しない経営においても、季節的な労働ビークによるネックを解消し、集約化その他の方法で経営を擴大することが可能となる。かくしてより大きな一定量の労働が、

常時、経営内で雇傭されうることになる。アメリカの農業経営のほとんど大部分が家族経営であることを考えれば、機械の導入が積極的におこなわれたのは家族労働力の完全燃焼を計るいみあいも大きかつたとみられないであらうか。そうだとすれば、新技術導入の傾向は、農業過剰労働力の流出が困難となればなるほどむしろ強められるであらう。營てきわめて明確な形で成立したアメリカの農業地帯區分が、漸次移動しつつあるのみならず、その明確さを少しづつでも失いつつあるということは、たんに土壌保全事業の進展によるのみでなく、そこにこうした事情が秘められているからではあるまいか。

農業生産力について以上の問題を提出したのは、後でふれる教授の家族農場論とも密接に關連するからである。ともかく、農業生産力の増大がこのような事情によつて可能であり、また導入された農業技術の經濟的性格がそのようなものであることによつて、これまでのアメリカにおける家族規模農場の強靱さの一翼が擔われたのではないかと思われる。しかしいつまでもそうだとはかぎらない。そこで今後それ以上の技術の導入が要請され、資本のふりあいによる制約が從來以上に強化されてくると、かかる新技術を導入しうるものとそうでない経営とが明白に分れてきはし

ないか。すでに戦後においてもかかる傾向が強くなつてゐることは周知の通りである。

(3) つぎに教授の論理構造のなかで注意すべき第二の點は、非農業部門の擴大成長率の問題である。簡單にいへば、農業生産力の上昇によつて農産物が増産されるにもかかわらず、非農業部門が擴大しないために増産された農産物にたいする需要がなく、また農業内部の過剰労働力を吸収することもないということである。

では逆に、非農業部門の擴大がみられれば農業部門における教授の指摘された問題は容易に解消するであらうか。教授の説からすれば、そこでの問題は二つある。一つは農産物に對する需要であり、他の一つは農業における資源配分である。ところが分析をすすめていつた上での教授の問題は前者よりもむしろ後者にある。たとえば前にあげたように、外國貿易は資源配分に基礎をおく問題を直接的に救済するものではないという教授の提言はこのことを意味するものであらう。そこで問題をつぎのように限定しよう。つまり非農業が發展すれば、それが直ちに國民經濟全體の資源配分の不適正を改め、かくて農業の發展もまた非農業と平行しておこなわれると期待できるであらうか。

そこで一つの問題は、非農業の發展の仕方が一九三〇年代の前と後とでは質的に違つてきてはいはないか、ということである。たとえば、E・D・ドマールは、現在の投資の流れはどこから出てくるかという問題を追求して、投資を、銷却準備金による自發投資と、國民所得の増大、したかつて需要の増大に呼應する追加投

資すなわち誘發投資との二つにわけける。そして後者の行き方は、(1)所得の増大の方が生産力の増大よりも大きいか、あるいは(2)他の企業乃至産業が損失になる、ということを経験とすることを指摘し、そのいずれも一九三〇年代以降、ことに獨占の進展のもとではみられぬとする。したがって投資は前者による他はないけれども、しかしそのためには技術進歩と競争の集中があることを條件とする、という(同氏『投資、資本損失及び獨占』永田・都留監修『所得、雇傭及び公共政策』(上)、A・H・ハンセン記念論文集、有斐閣、昭和二六年刊)。

このような技術進歩が、ドマール氏も指摘されるように、勞働を節約することはいうまでもなからう。とすれば、非農業の發展は、一九三〇年以降では必ずしもシュルツ教授のいわれるような農業問題を解決するとはかぎらないことになる。そこでシュルツ教授の所説にたいして積極的な問題を出せば、非農業の發展形態が、教授のいわれるごとく、農業問題の基本であるとすれば、兩者の關連をもつと具體的に展開されるべきではなからうか。その具體的とは、非農業の發展形態がこのように質的にことなつてきているとすれば、農業問題もまたそれとの關連の上で論じられねばならないということである。さらにあいまいな表現で恐縮であるが、非農業と農業との關連が、教授の所説において、いまだメカニズムとして讀者にビッターこないという感をもつものは、ひとりわたくしただけであらうか。

(二) 所得の問題 教授の所得問題は、短期的な經濟變動にと

なう農業所得の不安定の問題が中心であり、そのメカニズムの樞要點は農業生産の競争的構造と固定的性格とに歸せられている。ところが正にその二點の評価において異論がないわけではない。たとえば D・G・ジョンソン氏がそれである(D. Gale Johnson, The Nature of the Supply Function for Agricultural Products, Ame. Eco. Rev., Sept., 1950.)

まず農業の競争的構造の理論について不況期においても恒常的な生産がみられるのは、何も農業のみにかぎつたことではなくて、他の獨占的産業、たとえば獸肉罐詰、罐入ミルク、ビート糖および石鹼等の諸産業にもあることを指摘する。

農業の固定費用説についていえば、ジョンソン氏は、農業生産諸要素の雇傭量の變化を經濟活動の下降期(一九二〇～二二年および三〇～三三年)と上昇期(一九〇〇～一九年、二三～二九年および四〇～四八年)にわけて考察し、次のような結論を出している。アメリカ農業全體についてみたばいに、各生産要素の雇傭量は不況下降期においてはほとんど變化せず、好況上昇期においては、勞働力および土地はほとんど變化しないが、資本のみが増大している。そこで同氏は、農業生産のビヘービアを解明するに際して、(1)農業者は利潤極大の企業家であること、(2)農業に對する要因供給函數はある特殊性をもつことを想定し、農業生産の恒常性について從來いわれていた高固定費用論、競争的構造論、生産過程の長期性論および自家消費用生産の重要性論をしりぞけておられる。

同氏の積極的な二つの想定可否はおくとしても、少なくとも(2)の想定的基础には、各生産要素の農工間の移動の困難なこと、つまり農業と他産業との間に競争関係がないことが考えられているように思われる。いずれにせよこの問題はアメリカの農業者の本質規定の問題につながり、そのかぎり、シュルツ教授の見解にはいまだに検討するべき點を残しているといえよう。

③ 教授の問題體系の意味 これまで教授の所説のうち個別的な問題點についてのべてきたが、おわりに教授の問題體系そのものの意味について少し考えてみたい。

(1) ここではまず、先に問題の限定上から省略した教授の農業政策との関連、とくにパリティ・價格批判との関連において考えてみよう。教授の價格政策についての見解はつきのこときものである。

(『不安定經濟』第十二章)。

(A) 價格の機能は次の二つに限定されるべきである。(1)資源配分の機能。(2)農産物を消費通路に流入せしめる機能。したがって價格政策によつて農業者にある種の獨占的利益をあたえ、あるいは農業の所得配分の改善を計らんとするは誤りである。

(B) 過去の状態を基準とする現行の農産物價格は、かかる價格機能の貫徹をはばむことによつて基本的な調整を惡狀態のままに凍結し、國民經濟の健全な發達を抑制する。

(C) なお價格の二つの機能は、かなり安定的な經濟條件の下では統合的にうまくおこなわれるが、不安定な經濟條件のもとではおこなわれなくなる。ゆえに現在の條件では、價格政策は

農業にたいする包括的な政策たりえない。

ここでみられることは、價格機能の限界が明瞭に認識されていることである。自由競争の體制のもとでは、本來からすれば、各企業家の活動は價格を導きの具として私利を追求しながら、しかも全體として經濟の合理性がとらぬかれる。それであるからこそ價格は、生産を指導する機能と生産物を消費通路に流入する機能との二つを統合し、遂行することができたのである。ところが現段階の農業問題は、基本的には、經濟界の完全雇傭の状態が周期的に攪亂されることによつてひきおこされた。かかる基本的關係こそが、教授によつて指摘された資源配分の不適正ということであらう。したがつてよく考えられるような農産物の高價格政策は、もはや農業の基本問題を解決するものではない。

(2) だからといって、教授は價格機能をまつたく見すてるものでもない。あくまでも價格機能を通じて資源配分の適正を計ろうとされる。ただし以上の條件のもとでは、ひとり各企業の力をもつてしては問題の解決はほとんど不可能であり、價格もその機能を發揮できない。そこで教授は、價格機能を阻碍する條件の克服に重點をおき、それにかぎつて政府の役割を認める。經濟全體の安定的な發展を計る財政政策をまず第一に提唱し、農産物價格については見越價格制度を推奨する。ここにみられる教授の立場は、基本的には、農業における自由競争を貫徹する立場である。

だがこの對策について一歩すすんで考えてみよう。教授の對策は、財政政策によつて國民經濟の完全雇傭を實現すれば、基本的

には、後は價格機能にもとづいて資源の自由移動が農工間におこなわれるというのであろう。しかし教授の論旨からすれば、この場合に自由移動しうる資源とは勞働力のみである。つまり農業と工業との關係ということからすれば、勞働力のみについて競争關係があり、資本したがって經營としての競争關係は、依然としてみられないといえよう。

しかし教授の構想では、農業内部においては他の資源の自由移動をもふくめて各企業間の自由競争がおこなわれる。ところがその場合においてさえ、價格機能を十分に果させるために、教授は見越價格制度の採用をせまる。それは、政府が一生産期間のはじめに一定の見越價格を發表し、各農業者はその見越價格の高低に應じて生産資源を配分することによつて農業全體としての資源配置の適正化を計ろうというのである。見越價格制度をして十分にその機能を發揮させるためにはいろいろの條件を考えねばならないが、その一つとして農業者のビヘービヤが問題となる。教授の説では、價格機能を發揮させるためには、その阻害條件を克服する策をとりさえすれば、後は個別生産者の力にまかせても生産資源の正當な配分がおこなわれるという期待がある。さて個別農業者の力について、教授のかかる評價は果して妥當であるか。少し問題を變えていうと、教授はこのような政策の現實の擔當者として「家族農場」(family farms)を考えておられるが、そのいわゆる「家族農場」とはいかなるものか。また何故他のいずれでもなく、この層を考えているのであろうか。

(3) 教授の規定する「家族農場」とは、(a)家族勞働力を基盤とし、(b)經營管理機能をもち、(c)農場規模(土地、資本、技術その他生産資源)が十分で家族勞働力を有効に使用し、同時に十分な所得をあげるものとしている(『生産と厚生』三三頁)。そして一九四〇年のデータをもととする教授の計算によると、クロップ・經營を除く全國五、五五〇千農場のうち、大規模非家族規模農場(一・四%)、居住農場(一〇・四%)、および兼業農場(一一・二%)の七七五千を除き、また年生産額六百弗未満の農場一、一五〇千を除いた残りの三、一二五千農場からさらに年生産額一、二〇〇乃至一、五〇〇弗未満の農場一、五〇〇千を家族勞働力の雇傭が不十分であるとして除いて、その上に、残つたものについても經營管理機能をもたぬものおよび雇傭勞働力への依存度の大きな經營を差引くと、眞に「家族農場」に入るものは一、六〇〇千農場以下になるという。かかる經營における資源配分および生産物についてみると、所在データの關係上一九四五年の數字をもつて示せば、次表のごとくになる。教授のいわゆる「家族農場」は、表の中では大及び中の家族規模農場に相當する。

そこで問題はさらにすすむ。それでは、現在、農場數にして三〇%に満たないが全販賣生産物の約五五%を占めるような「家族農場」を單位とするアメリカ農業の再編成は、まず第一に果して可能であろうか、第二にまたもし可能なりとしても、すでにのべたような經濟事情のもとではいかなるプロセスを経て可能とみられるであろうか。

アメリカの農場構成：1945 年

農場・規模別	農場数	農場 總面積	資 本	勞働力	農産物評價額	
					販 賣 消 費	販 賣 の 値
	%	%	%	%	%	%
[I] 1. 農業單位農場	1.7	25.8	16.0	8.3	21.9	24.2
2. 商業的家族農場	7.0	18.3	22.3	11.5	23.5	25.2
	20.0	24.1	29.1	24.2	30.0	30.6
	28.4	18.1	18.4	28.1	17.1	15.4
3. 小規模農場	15.8	5.8	4.6	13.7	4.2	3.0
[II] 4. 兼業農場	10.3	2.3	3.1	3.6	1.9	0.9
5. 兼業農場	16.8	5.6	6.5	10.6	1.4	0.7
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	千 (5,859)	百ガエーカ (1,142)	百万弗 (60,058)	千人 (8,789)	百万弗 (18,238)	百万弗 (16,334)

[註] K. L. Bachman and R. W. Jones, Sizes of Farms in the United States, USDA, BAE, Tech. Bull., No. 1019, July 1950, p.13

農場規模の分類基準は主として農場における年生産額を基準とする。大規模農場(20,000弗以上)、商業的家族農場(19,999—8,000弗)、中(7,999—3,000弗)、小(2,999—1,200弗)、兼業農場(1,199—250弗)、名目農場(500弗未)。なお家族規模農場の小以下には、經營者の農場外作業日数の大小が考慮される。

(4) まず第一問についてみると、かかる家族規模農場は、ほぼ倍増することによつて現在の自家消費分をも含めた全農産物量を生産することができる。したがつてその際の農場数は約三百萬、現在の約六〇%弱の農場で十分であり、所要勞働力も現在の約七割の六百萬人で事足りることになる。とすれば残りの約三百萬人の過剩勞働力はいずこへいくであらうか。

そこでさきにみたように財政政策によつて經濟全體の完全雇傭が計られるとすれば、それは農業外部門における過剩勞働力の雇傭の上に、さらに少くも農業外部門のこの三百萬の過剩勞働力を農業外部門で雇傭しうるものでなければならぬ。それは實施するとしても容易ではない。その實行自體が、現段階では、後でべるような新しい立場を前提せねば不可能と思われる。ことに戦後において農業外部門で單獨雇傭の力がますます強くなり、巨額の社内留保を蓄積することによつて、政府の金融財政政策による間接統制がその力を弱めてきている場合にはなおのことである(杉本策一「現代社會の實踐的課題と現代經濟學の解答」都留重入編『資本主義Ⅰ』所収 春秋社、昭二六年刊)。

そこで、一方では過剩勞働力を農業内にかかえこみながらできるだけその農業外への流出をはかり、他方ではかかる再編成の形に近いものを農業内部の經濟的競争關係を介して、いわば自然史的過程としておこなおうとすれば、どのような形が考えられるか。それは第二の問題につらなるものである。その場合には過剩勞働力も農業生産に關與し、農産物の販賣にもある程度參與す

る。しかもそこへ農業新技術が導入されるとしたら、同じく農業生産、農産物販賣に参加するという形のままで、より優秀な經營とより劣等な經營とのへだたりはますます大きくなろう。雇傭勞働に依存しないという意味で家族農場といつても、兩者の性格はまったく異なつたものになる。教授が農業における「生産」の原則と「福祉」原則とはその基礎がまったくちがうといわれるその底には、このようにまったくちがつた二つの性格の經營の存在を考えられていたからであらう。したがつてこの形こそが教授の考えられていた具體的なプロセスと思われる。そこでは、いわゆる「生産」原則と「福祉」原則とが二つのまったく異なつたものとしてつかまえてられていることに注意されねばならない。

さらにいま一つ注意すべきことがある。このプロセスのうちに打ち出されてくるより優秀な經營、あるいは教授のいわれる「生産」原則が妥當する經營層のうちで、教授の期待された「家族農場」が、大規模農場よりも一層大きな地位を占めるようになりうるといふ保證は教授の所説の中にはあたえられていないということである。むしろ「家族農場」は、教授の所説においては、經濟的分野におけるよりもその社會的、政治的分野における機能の方がより高く評價され、經濟的分野においては、その生産性の効率というよりもむしろ完全競争的な性格の故に評價されているように思われる（『生産と厚生』第五章）。そこで、もしも教授の期待されるごとく、農業における自由競争を介して再編成が進行し、家族規模農場が大きな地位を占めるようになるとしたら、それはい

かなる經濟的理由によるものであらうか。それが明らかにされないかぎり手放しの樂觀は許されないであらう。

(5) 以上のごく大づかみの考察においてさへ明らかなように、教授のいわれる「資源配分の適正」を計るその方法にはかなりのあいまいさをまぬかれない。たとえば大規模農場の優勢化、過剩勞働人口の一層の堆積等の問題のときがそれである。では何故そのようなあいまいさがあるのか、その理論的基礎について考えてみたい。

まず、教授の主張される資源配分の適正とは、經濟的に何を意味しているか。教授によれば、「經濟界の資源の全部が、その利用方法をそれ以上變更しても、もはや何らの收益をもえられないように配分」されることであり、限界收益均等法則に従つて配分されることである。ところがこの法則は競争及び市場の完全性を前提とし、また社會的總生産についてみるなら、生産資源の各部門への配分が社會的需要に相應するものでなければならぬ。他方、教授が、農産物の價格設定 (pricing) はその價值 (value) にできるだけ一致させよと主張されていることからすると（『生産と厚生』一八〇頁）、かかる條件のもとで始めて價值と價格とが一致すると考えられていると思われる。

そこで、まず、教授の長期的構造的な生産の問題は、いいかえれば價值と價格との乖離にあり、そして資源配分の適正とは價值の貫徹を意味するといえよう。そこにわれわれは教授の所説の意義を見出す。したがつて、たとえばウィスコンシン大學の E・

J・ロング氏が教授を批判して、シュルツ教授の説によると、經濟の諸問題は、各個人の力をこえたまつた多くの客觀的法則に左右されることになる。そこで問題の立て方としては、もつと改良できるような點を衝くべきであつて、たとえば社會關係を問題とすべきだところなり (Elyen J. Long, Jour. of Far. Eco., Nov., 1949, pp. 1113—1117) それは教授の問題の立て方の意義を見失つてゐるのではなからうか。

と同時にまたロング氏の批判は、同氏の問題意識とは別の意味で、シュルツ教授の限界を衝いてゐるものであらう。つまり教授の説では、生産物あるいは商品が前面に出て、實はその商品を、その背後にひそむ人間關係の物質的な擔い手として把握してゐないといふことである。このことが、教授が經濟的分析において價值の存在にまで到達されながら、なお價值そのものについて、またそれとの關連のもとで統一的な理解をされなかつた理由であらう。

(6) その意味はこゝういふことである。價值法則の探究は、究極的には勞働の價值を見きわめることであり、つまり勞働がいかにして價值としてあらわれるかといふことであらう。したがつて、實踐的には、現體制の下で勞働をいかにして價值として顯現させるかといふことが問題となる。それが教授のいわれるアンダー・エンプロイメントの解決といふことである。またアメリカ經濟全體についていわれている完全生産、完全雇傭といふことであらう。その解決は、教授もいわれるように、農業外部部門との關連なし

にはおこなわれえない。といふことは、農業部門の問題の解決が、農業外部部門からの影響の解決と、いふことは、農業外部部門の問題の解決との統一的立場を必要とするといふことであらう。

その統一的立場をどこにおくかといふ反省なしには、教授の指摘された農業問題の解決は不可能である。わたくしが教授の理論的基礎を批判して價值そのものについて明確な認識を缺いてゐるといふとき、それは、こゝでいう統一的立場をどこに求めるかといふ問題と裏腹なのである。そこに教授のあいまいさがあるために「生産」原則と「福祉」原則とが機械的に分離され、問題の解決もまたあいまいとなつてくるのではなからうか。

考えるに、アメリカ經濟の現段階において完全生産が叫ばれ、完全雇傭が唱えられるというその基礎には、利潤追求手段として機械化と能率、そしてそれを介して完全生産と完全雇傭という從來の顛倒した觀念的な論理的序列が、事實上、否定されて、逆に、機械化と能率とは完全生産と完全雇傭との手段としてしかありえないといふ事情が醸成されつつあるからではなからうか。とすれば、問題解決の統一的立場の設定を、從來の顛倒された關係においてではなく、新しき基礎に正しくおき、そこから全問題をいまい一度見直すことが必要と思われる。それはアメリカの現實においても決して空想的なことではない。すでにアメリカの農民團體の一方の有力な旗頭であるファーマーズ・ユニオンが提唱している途なのである (ロバート及びローザリンド・イングラ・夫妻著大和田啓氣譯『アメリカの農民組合』農業総合研究所 昭和二六年

刊。

以上できるだけ教授の問題とした點をとりあげて論じてきた。この他にもなお論ずべくしてとりあげられなかつた問題がいくちもある。たとえば地代の問題はその一つである。教授の見解では、經濟の變動要因は資本と勞働との組合せの如何であつて土地ではなく、またアメリカでは、事實上、土地收穫遞減法則があまり作用しなくなつてゐる、という。まさにいわれる通りかもしれないが、しかしまたこのように生産力の高められた段階で、地代がいかに運動するかは、教授の問題意識からは別のものとしても、大きな問題であらう。ことにさきにあげた D・G・ジョンソン氏の計算された農業所得の配分のなかで、土地所得が三〇%近くの高率（一九四五—四六年平均）をしめてゐることを考えるならばなおのことである。

さらに残された問題の一つに、經濟循環のあり方、あるいは經濟の構造という問題がある。それは市場の問題につらなる。たとえば教授が、本文でも引用したように、外國貿易は資源配分に基礎をおく問題を直接的に救済するものではないといわれるその背後には、農産物市場として國內市場が壓倒的な比重をしめてゐるという事情があるからではあるまいか。アメリカの全收穫面積のうち輸出向けの割合は、わずかに九・八%（一九四五年）にすぎない（The Farm Production, Practices and Returns, BAF, USDA, 1949. 農林省農業改良局研究部譯刊『アメリカの農業』昭和二五年、二八頁）。この一例にもみられるように、教

授の所説は、アメリカの經濟乃至農業という特殊な經濟構造の基盤の上に立ち立てられたものである。讀後、教授の所説は空理空論でなくて現實の經濟と密着しているという感を深くうけるのであるが、それだけにまたその基盤となつてゐるアメリカの經濟構造を離れて、單なる理論として考察しては宙にういたものとなるであらう。まして教授の提案をそのまま日本にもつてきては誤りであらう。

そのいずれの問題も他日を期して、ここでは、不十分ながらも以上をもつて終ることにする。

（研究員）